

## 市町村合併の必要性について（たたき台）

今後、市町村合併の必要性はあるか。

市町村を取り巻く環境の大きな変化あり。

《地方分権の進展（権限移譲の流れと多様化、複雑化し増大する行政需要）

人口減少・少子高齢社会の進展、広域的な行政需要（生活圏の一体性、広域行政）、  
厳しい財政状況 等》

特に小規模町村にとっては、

- ・ 地方分権の進展に対応すべき職員体制の維持、専門職員の配置が難しく
- ・ 将来的にも人口減少と高齢化が激しく、
- ・ 財政状況は厳しさを増す一方である。

さらに5千人未満の町村に至っては、その傾向が顕著である。

これらに対応するため、

- ・ 市町村は今後、自主的・自立的な地域経営の実施主体として、
- ・ 自己決定・自己責任の行政システムの確立や
- ・ 多様な住民ニーズに対応し、将来にわたり持続的に行政サービスを維持・向上していくための安定した行財政基盤を備える必要がある。

また

- ・ 住民の日常生活圏が拡大し、既存の市町村区域を越えた広域的な行政需要に的確に対応する必要があり、
- ・ これらの生活圏の一体性を基礎とした新たな地域づくりの展開が望まれる。

市町村合併は、そのための極めて有効な手段のひとつである。

さらに、合併を契機とした地域づくりとして、

- ・ より一層、住民と行政の協働による取組みが重要であり、行政規模の拡大（合併）を契機としたコミュニティの推進や住民参加の実現に取り組むことも重要